

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023,845	4,059,376
受取手形及び売掛金	※2 10,025,310	※2 10,555,535
商品及び製品	1,052,261	1,125,725
仕掛品	259,908	261,765
原材料及び貯蔵品	894,140	908,661
繰延税金資産	347,654	346,919
その他	398,832	198,414
貸倒引当金	△2,595	△1,800
流動資産合計	16,999,357	17,454,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,395,672	3,568,030
機械装置及び運搬具（純額）	2,320,575	2,495,634
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	561,236	643,586
その他（純額）	1,014,462	1,200,528
有形固定資産合計	10,665,741	11,281,572
無形固定資産	203,372	226,703
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707,738	11,197,027
繰延税金資産	149,748	35,675
その他	1,040,969	1,200,705
貸倒引当金	△4,154	△4,164
投資その他の資産合計	10,894,302	12,429,243
固定資産合計	21,763,415	23,937,519
資産合計	38,762,773	41,392,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,541,617	※2 7,923,351
短期借入金	1,654,971	2,165,656
リース債務	13,744	19,776
未払法人税等	140,505	80,388
役員賞与引当金	32,210	—
その他	※2 2,487,136	※2 3,141,691
流動負債合計	11,870,185	13,330,865
固定負債		
長期借入金	2,716,256	2,344,133
リース債務	54,197	79,920
退職給付引当金	2,792,497	2,806,988
その他	61,372	209,620
固定負債合計	5,624,323	5,440,662
負債合計	17,494,508	18,771,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	10,844,253	11,200,751
自己株式	△495,938	△495,998
株主資本合計	19,464,342	19,820,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829,523	2,332,019
為替換算調整勘定	△605,845	△121,871
その他の包括利益累計額合計	1,223,678	2,210,147
少数株主持分	580,244	589,661
純資産合計	21,268,264	22,620,590
負債純資産合計	38,762,773	41,392,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,116,990	8,662,444
売上原価	6,576,928	7,095,819
売上総利益	1,540,062	1,566,624
販売費及び一般管理費	1,460,229	1,551,992
営業利益	79,833	14,632
営業外収益		
受取配当金	31,372	38,840
持分法による投資利益	333,997	446,264
その他	34,124	69,630
営業外収益合計	399,495	554,734
営業外費用		
支払利息	22,741	19,322
為替差損	32,432	—
その他	14,921	3,158
営業外費用合計	70,095	22,480
経常利益	409,233	546,886
特別利益		
固定資産売却益	—	54
受取保険金	2,192	—
特別利益合計	2,192	54
特別損失		
固定資産処分損	6,841	4,589
投資有価証券売却損	11	—
会員権売却損	500	—
特別損失合計	7,352	4,589
税金等調整前四半期純利益	404,074	542,351
法人税等	43,490	57,472
少数株主損益調整前四半期純利益	360,583	484,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,587	△4,782
四半期純利益	347,996	489,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,583	484,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,783	497,183
為替換算調整勘定	—	54,757
持分法適用会社に対する持分相当額	216,380	442,742
その他の包括利益合計	13,596	994,683
四半期包括利益	374,180	1,479,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,593	1,476,131
少数株主に係る四半期包括利益	12,587	3,430

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の積極的な海外投資等の事業展開を踏まえて、前連結会計年度末に新たな「中期経営計画」を策定し、その過程において固定資産の償却方法についての見直し作業を実施致しました。

この結果、塗料関連事業及び自動車製品関連事業のいずれにおきましても、既存の国内生産設備は、今後稼働状況が安定していくことが見込まれ、また、新たな「中期経営計画」における国内生産設備に関する投資は、汎用性が高く長期に亘り平均的かつ安定的に稼働する設備に限定されていることから、定額法による減価償却の方法を採用することが、固定資産の費消状況の経済的実態を反映できると判断するに至りました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は23,582千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	94,080千円	92,904千円
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	373,848 "	391,895 "
PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	430,377 "	567,138 "
計	898,305 "	1,051,937 "

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	234,062千円	161,676千円
支払手形	40,906 "	17,147 "
設備支払手形	7,045 "	17,157 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	349,172千円	312,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,163	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,317,855	4,795,600	8,113,455	3,534	8,116,990	—	8,116,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	3,318,755	4,795,600	8,114,355	3,534	8,117,890	△900	8,116,990
セグメント利益又は セグメント損失(△)	103,624	△25,452	78,172	1,661	79,833	—	79,833

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,038	4,626,937	8,658,976	3,468	8,662,444	—	8,662,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	4,032,938	4,626,937	8,659,876	3,468	8,663,344	△900	8,662,444
セグメント利益又は セグメント損失(△)	141,995	△128,866	13,128	1,503	14,632	—	14,632

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「塗料関連」のセグメント利益が4,264千円増加し、「自動車製品関連」のセグメント利益が19,317千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円74銭	22円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,996	489,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,996	489,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,105	22,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。